「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	**東京大学**
取組学部・研究科等名	大学院公共政策学連携研究部・教育部
構想名称	公共政策・国際関係分野における BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム

海外の相手大学	【中国】	北京大学国際関係学院
	【韓国】	ソウル国立大学校国際大学院

平成２６年１月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

「キャンパス・アジア」モニタリング報告書について

「キャンパス・アジア」のモニタリングは、日中韓質保証機関協議会*1が実施するプロジェクトで、「キャンパス・アジア」パイロットプログラム*2をケース・スタディとして取り上げ、プログラムの優良事例を抽出しながら、国際的に連携した教育を展開するうえで「保証すべき質」についてより明確にし、３か国間で共通の質保証機関のガイドラインを作成することを目指しています。

モニタリングでは、プログラムの最低限の質を確認するような評価ではなく、国際的に連携したプログラムの現状や質向上にかかる活動を把握・確認し、**教育の質の観点から優良事例を抽出して、それらを国内外に広く発信していくことを目的**としています。

「キャンパス・アジア」パイロットプログラムは、2011 年に開始され、５年間のプログラムとして採択されています。その間において、日中韓質保証機関協議会は、モニタリングを２回実施することとしています。１回目のモニタリングは、日中韓各国における関連法規や評価制度・手法を踏まえて、各国が個別に実施することとしました。

パイロットプログラムの取組みは今年度で３年目を迎え、交流の動きも本格化しています。１回目のモニタリングでは、機構の「キャンパス・アジア」モニタリング委員会が定めたモニタリングの基準に基づき、各**プログラム実施主体が平成 24 年度末までの取組みについて自己分析を行いました。この自己分析書に対して書面調査**を行うとともに、**訪問調査を通じて今年度（平成 25 年度）までの取組状況を聴取**しました。

本報告書は、そのモニタリング結果をまとめたものです。なお、**優れた取組みの抽出**にあたっては、当該大学の自己分析書の文章をもとにし、説明に際して最低限必要な修正を加えました。

さらに、プログラムの今後一層の進展に資するため、**大学から今後の課題点を記載していただき、それに対するモニタリング実施側からのコメントを付記**して、本報告書に掲載しました。なお、このコメントは、モニタリング委員・専門委員の立場からのもので、モニタリング委員会全体の意見を代表するものではありません。

※本報告書の形式について
基準１から４の各基準毎に、「取組みの特徴」の後に、「抽出した優れた取組み」を枠内（　　）に示し、その理由を付しています。

なお、本報告書の電子版およびモニタリングの基準やプロセスをまとめた「『キャンパス・アジア』モニタリングハンドブック」の電子版は、大学評価・学位授与機構ウェブサイト（http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/jckcouncil/campusasia_monitoring.html）をご覧ください。

＊１： 大学評価・学位授与機構、中国教育部高等教育教学評価センター（ＨＥＥＣ）、韓国大学教育協議会（ＫＣＵＥ）の３つの質保証機関から構成。

＊２： 平成 23 年度大学の世界展開力強化事業タイプＡ－Ｉ：日中韓のトライアングル交流事業として採択された 10 のプログラム

<目　次>

Ⅰ　モニタリング結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅱ　基準ごとのモニタリング結果

基準１　教育プログラムの目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

基準２　教育の実施

基準２－１　実施体制・・・　４

基準２－２　教育内容・方法・・　６

基準２－３　学習・生活支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

基準２－４　単位互換・成績評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

基準３　学習成果・・　１６

基準４　内部質保証システム・・・　１７

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

Ⅰ　モニタリング結果の概要

総　　括

３か国の大学の間で、日中韓についての相互理解を有するリーダーを養成するという目的を定め、ダブル・ディグリー・プログラムを計画し、実施している。学生も本プログラムに期待される人材像を共有し、学生間で互いに学び合うことにより相互理解を深めており、目的の設定と共有は優れて進展している。

参加大学共同の意思決定委員会である BESETO Joint Academic Board（運営会議）を設置して覚書を締結するとともに、東京大学では専門的な職員により運営の支援が十分に行われているなど、体制の構築が進展している。教育内容・方法については、学生が３か国すべてを回る形式のダブル・ディグリー・プログラムという難易度の高いプログラムを実現しており、東京大学では、「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) という新たなコースを創設しているなど進展している。学習・生活支援については、留学先での科目リストやシラバスなどの情報の提供を行っているとともに、チューター制度による支援も行っており、進展している。単位互換のためにコア科目のマッピング表を作成するなど、丁寧に単位互換の仕組みの議論を行って解決方策を発見しているなど、単位互換や成績評価の方策が優れて進展している。

優れた取組み

- 東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムをつくり、優秀なグローバル人材を養成することを目的として定め、交換留学やダブル・ディグリー・プログラムを開始しており、目的は学生にも十分共有されている。
- 本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として BESETO Joint Academic Board を設置し、年に１～２回の CAMPUS Asia Joint Meeting を、各大学持ち回りで事務局を担当することにより行っている。また、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結している。
- ３大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において英語によるダブル・ディグリー・プログラムを開始している。ダブル・ディグリー・プログラムは学生が３か国すべてを回ることを要件としている。
- 日本から中国、韓国への留学希望者を確保するために、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル国立大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) を設置した。
- ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表（公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる）を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

Ⅱ　基準ごとのモニタリング結果

基準１　教育プログラムの目的
海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

３か国の大学の間で、現代における日中韓についての相互理解を有するリーダー養成を目的として定めており、具体的な目標についても事前に共有されている。さらに教職員間で地道な情報共有や協議も行い、目標や内容の共有が進められている。東京大学の国際化戦略における本事業の位置づけは明確となっている。学生にも本プログラムやキャンパス・アジアに期待される人材像が十分に共有されており、互いに学び合うことにより相互理解を深めている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

参加大学の中で共有する目的：
東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム（交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム）をつくり、優秀なグローバル人材を養成すること。

本取組の申請にあたり、東京大学公共政策大学院（GraSPP-UT）、ソウル国立大学校国際大学院（GSIS-SNU）、北京大学国際関係学院（SIS-PKU）の間で、本取組の具体的な目標について以下のような認識を共有した。

- **中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること**
- **公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること**
- **北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること**
- **BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること**
- **東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること**
- **現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること**

（優れている理由）

日中韓３国のそれぞれの首都にある３つの大学が、共通の理念をもってコンソーシアムを組むことは、東アジアにおける大学間連携に象徴的な意義がある。将来のリーダーに、現代における日中韓についての相互理解を目標として求めている点は、キャンパス・アジア構想

における目標設定の一つの優れたモデルとなっている。実際、学生が日中韓の３か国にて学習を行う形式のダブル・ディグリー・プログラム構築を目的として定めて開始しており、特に優れている。学生に対するインタビューからは、学生が本プログラムやキャンパス・アジアで期待されている人材像を理解し、３か国間にまたがる公共政策･国際関係分野の課題を、授業外の場を含めて共に議論して学習することで、相互理解を深めていることが実際に示された。

東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げている。その達成目標は、（１）世界から人材の集うグローバル・キャンパスを形成し、構成員の多様化を通じ、学生の視野を広く世界に拡大する。学生にとって世界全体がキャンパスともみなしうる体制を整える、（２）教育・研究における国際連携を戦略的に進めるとともに、国際的発信インフラを整備する、（３）グローバル・キャンパスに相応しい教育・研究・生活環境を作る、（４）「東京大学国際化推進長期構想」を着実に実施し、アジアとの人的交流を大幅に拡大することを目指す、というものである。具体的には英語による授業の増加、英語のみで学位のとれるコースの拡充、カリキュラムなど教育システムの国際通用性の向上と単位相互認定・ダブル・ディグリーなど教育面での国際連携、アジアとの連携強化（日中韓連携を含む多者間連携の促進など）、学生の海外留学の積極的な推進も重要な戦略として明記されており、本取組の目的と合致している。

（優れている理由）

行動シナリオにおいて「グローバル・キャンパスの形成」をテーマの一つとし、アジアとの連携強化を掲げている。本プログラムは東京大学の中で、修士論文を伴わない専門職大学院である理由からダブル・ディグリーが認められている特別なケースであり、今後の大学全体の国際化の中で、パイロットケースとも言える先駆的な取り組みとして位置している。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

基準２　教育の実施
基準２－１　実施体制 目的を達成するための体制が、参加大学等の間で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

参加大学共同の意思決定委員会である BESETO Joint Academic Board（運営会議）を設置しており、BESETO の全学的な連携協定のもとで、本プログラムにおけるダブル・ディグリーなどの覚書を締結している。国際的な教育経験のある教員のもとで英語科目を拡充するとともに、国際企画チーム等の職員により運営の支援が十分に行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

平成 24 年 12 月に参加大学の合同会議を本学にて開催した。検討の結果、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として BESETO Joint Academic Board（運営会議）を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に 1～2 回の CAMPUS Asia Joint Meeting を行うこととした。この運営会議については、各大学持ち回りで事務局を担当することとし、本学が平成 25 年 12 月までの事務局となっている。また、会議の検討を受けて、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書の他、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結した。

（優れている理由）

本プログラムの運営に関する意思決定の委員会を参加大学共同で設置している点、ならびに交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書や、プログラムの運営、各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結している点は優れている。当該プログラムは３国間で行うことから、各大学が主体的に一定の役割を果たすことがプログラム遂行上の必須であるため、運営会議の事務局を各大学持ち回りで担当する点は優れている。また、東京大学内では教員による国際連携委員会を組織し、キャンパス・アジアを含めたダブル・ディグリーや交換留学について、全体の企画や今後の授業計画等を協議している。

課題と課題解決のための工夫

本大学院では、設立当初から国際化の推進に取り組んでおり、「グローバル３０」により英語のみで修了できるコースを平成 22 年に設置し、英語で行う授業を開講科目の約 3 割まで拡充してきた。 これにより、国際的な教育経験の豊富な教員数は多い。しかしながら、本プログラムに重点的に労力を割くことのできる教員の数は少ないため、事務部門の職員の連携強化によりこれを補っている。

（優れている理由）

国際経験の豊富な教員の存在により、英語による開講科目を３割まで拡充したことは優れている。プログラムの運営においては、当該大学院の国際企画チームの職員や本部国際企画

課の職員が連携しながら精力的に関与しており、前者では特任専門職員や学術専門職員などの専門性が高い職員を配置した体制が整備されていることは望ましい。当該業務を複数の事務部門の職員との密な連携によって進めることで、本プログラムにおける先進的（GP）な取組みを、学内に広げることにつながることにも期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

〇大学が指摘した課題

東京大学での体制

本大学院は、専門職学位課程であり、修士論文やリサーチペーパーは必修ではないため、指導教員制をとっていない。学生が論文等を書く場合、各自で授業担当の教員等に依頼し指導教員を探しているが、留学生の増加もあり、その件数が増加している。学生、教員共に負担感があり、この対策は今後の課題となっている。

支援終了後の資金計画

また、本補助事業の終了後の体制・予算の確保は大きな課題である。

〇コメント

- 論文の指導教員はメンター的な役割も果たすので、できる限り早期に指導教員制度が確立されると良い。
- 修士論文やリサーチペーパーにおける望ましい指導教員体制については、国内の多くの大学において、そのあり方を議論し、個別に対処していることから、それらの先行事例も参考にしつつ、貴大学院における適切な対応をとられたい。本年度を合わせて残りの事業支援期間は３年であることから、貴大学院のみならず、上記基準１に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえ、本プログラムの位置づけをさらに議論されたい。

基準２－２　教育内容・方法
目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

学生が３か国すべてを回る形式のダブル・ディグリー・プログラムという難易度の高いプログラムを実現しており、他大学にとっても参考となる。各大学で提供する科目については参加校間で調整して検討し、英語科目の拡充や新たな科目の開講などを順次すすめている。対象学生は、単に授業の履修のみならず、インターンシップ等の特長的な取り組みも行うこととしている。中韓へ派遣希望の学生が少ないという問題点に対して、「公共政策キャンパスアジアコース（MPP/CAP)」を創設するという対応をとり、留学意欲を持った学生を確保する工夫がなされていることは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

東京大学、ソウル国立大学校、北京大学は、ともに各国の旗艦大学としての歴史とともに多くの優秀な卒業生を輩出してきた。この三大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において、英語による３方向のダブル・ディグリー・プログラムを作ろうとする試みは画期的であり、それぞれの大学教育に付加価値を与え、国際競争力の強化が期待できる。

（優れている理由）

学生交流覚書調印、ワークショップ開催、サマースクール実施、交換留学学生の派遣・受け入れ、プログラムの実施方法に係る覚書調印、ダブル・ディグリー開始と、時間をかけて参加校間で検討し、大学間の信頼関係が段階的に構築されてきている。国際交流プログラムにおいて難易度の高いダブル・ディグリー・プログラムを、３か国３大学で開始している点は特に優れている。学生は、ダブル・ディグリーを得る２か国でそれぞれ１年間の学習を行い、残り１か国では半年間の交換留学を行うことが求められており、３か国における相互理解の形成という目的から優れた取り組みである。

主な方針として、東京大学は経済系の科目、政策の評価・提言、日本の事例研究などの公共政策の科目を提供し、北京大学では中国を中心とした国際関係や国際政治、国際政治経済の理論、ソウル国立大学校では国際協力や国際ビジネス系、朝鮮半島問題などの国際関係の科目をすべて英語で提供することとした。また、それぞれの国の言語が堪能な学生には日本語、中国語、韓国語での履修も可能とすることにした。

このように各国の特徴を活かしたカリキュラムの構成とすることで、多文化的な環境で異なる視点から研究を行うことによる相乗効果を期待できるように設定した。

（優れている理由）

３大学の強みや特性を活かしてプログラムを編成しようとしている点は特に優れている。実際に本プログラムに参加している学生の中には、英語のほかに日中韓の各言語について堪

能である学生も多く、それら学生が選択できる科目の幅が広げられている。また、キャンパス・アジアの開始にあわせて、東京大学では政治や国際関係の英語科目を拡充し、ソウル国立大学校では東京大学の科目を認定するために新たに「事例研究」科目を設定するなど、科目構成が次第に整備されてきている。

本学では、留学生に企業や公的機関におけるインターンシップの機会を提供できるよう、受け入れ先の企業や機関を開拓してきた。平成 24 年 3 月末現在で、JETRO、東京ガス、日立製作所、三井住友銀行、みずほ銀行、NTT コミュニケーションズなど９つの企業・団体でのインターンシップが可能となっている。ソウル国立大学校でも同様に、インターンシップ先を開拓しているところである。

（優れている理由）

キャンパス・アジアのプログラムでインターンシップが組み込まれている点は、プログラムの高度化と学生の理解度、満足度の向上の観点から教育効果が期待でき、優れている。東京大学ではインターンシップは１単位の正規の科目として位置づけられており、担当教員も置かれているなど、体制が整備されている。

<u>中国、韓国への留学希望者の確保について</u>

本大学院では、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル国立大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」（MPP/CAP）を設置することとした。

（優れている理由）

「公共政策キャンパスアジアコース」は、北京大学及びソウル国立大学校における留学及び履修科目を想定したダブル・ディグリー・プログラムという点で、キャンパス・アジアの趣旨に則ったプログラムであり、このようなコース化を行って学生を募集し選抜することにより、東アジアへの留学を希望する学生が集まるようになっていることは特に優れている。平成 25 年度には７名の学生が入学して、適切に学生確保が行われている。入試における選抜方法も、面接（英語による）をより重視するように変更することで、学生間の相互交流に意欲の高い学生が選ばれるようになっている。

モニタリング実施側からのコメント

・ 各大学の特徴が表れたコースとなっているが、学習のスタイルとして、同一の学生グループが一緒に３大学を巡回するような仕組みも取り入れてはどうか。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

インターンシップ

本プログラムでは、各国で受け入れている学生へのインターンシップの機会を提供すべく受け入れ先の企業や機関を開拓してきたが、中国では、留学生がインターンシップを行うことは、ビザ上の問題があると聞いており、解決策を検討する必要がある。

ダブル・ディグリー留学先の偏り

ダブル・ディグリーの行き先について、本学からは北京大学に日本人学生の希望が偏っている。本学とソウル国立大学校は研究協力のパートナーとしては双方で最も重要視している大学の一つでもあり、ソウル国立大学校に対する日本人学生の認知度・関心度を高める仕掛けを考えていく必要があり、両大学で善後策を検討する。

奨学金枠

本プログラムでは、交換留学トラックの場合は 2 年で修了することができるが、ダブル・ディグリー・トラックの場合は、2 年半となる。学生は毎年各国に 5 名ずつ新たに派遣する予定なので、ダブル・ディグリーの学生分については、留学中の最後の学期には、次の年度の派遣学生だけですでに人数枠を使い切ってしまい、奨学金が受給できる 5 人×1 年の枠をはみ出してしまうことになる。このことについては、本学側では 5 名の枠を超えてもその分の宿舎の確保と奨学金の確保ができるめどが立ったが、北京大学、ソウル国立大学校については、平成２５年５月現在でははっきりとした解決策がない。

ソウル国立大学校では、韓国教育省に 5 名×1 年の枠を超えて受け入れ可能となるよう働きかけてもらうこととなったが、北京大学からは、学生の受け入れについては可能だが、5 名以上の奨学金と宿舎の確保をすることは不可能との感触であるとのことである。本学から派遣する学生で、派遣先で奨学金を受けられない交換留学生がでる可能性が出てきており、JASSO 等の奨学金の利用など対応策の検討が必要である。

○コメント

- 中国でのインターンシップについては、一定の条件を満たせば、中国でのインターンシップが可能となるよう協議が進められていることをモニタリングの訪問調査で確認した。
- 国の体制ごとにコース内容を変えるような柔軟性は許容されると思われる。
- 留学先の偏りに関しては、受け入れ先に関する情報提供の充実等の方策を検討されたい。また、奨学金枠の課題は、東京大学の国際化戦略という中長期の視点に立脚すれば、留学生を対象とした独自の奨学金の充実が検討されて良いと考える。
- 正規科目履修を前提とした韓国留学（送り出し）ニーズは、韓国からの学生受入れニーズに比して少ないことはこの間の JASSO 等のデータで明らかである。しかしながら貴学とソウル国立大学校のような事前のプログラム内容や、現地での学習内容がより可視化された（またはよりなされようとしている）プログラムにおいては、効果的な募集・広報も重要であり、またその取組み無しにプログラムの維持・安定はできないことから、他のキャン

パス・アジア採択プログラムの事例を共有しつつ、よりよい解決方法を模索するとととともに、その好事例（GP 例）をぜひ他大学に還元していただきたい。

基準２－３　学習・生活支援
学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

環境整備、学習・生活面の支援がきめ細かく行われている。正規科目の履修を伴う国際交流プログラムにおいては、留学先での科目リストやシラバス、単位認定が可能な科目に関する情報の事前の適切な提供が必須であり、プログラムに先駆けてそれらを整理し、学生に提示している点は優れている。またダブル・ディグリー・プログラムを前提に、さらにより短期で、現地サマースクールによる学生派遣等も行い、学生のモチベーション向上や主体的交流を促進している。チューター制度によって学生支援や学生間交流を図っている点も優れている。キャンパス・アジア以外の日本人学生と中韓からの留学生との交流を促進する工夫をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

平成 25 年 4 月入学が決まった学生については、入学前の 10 月に留学説明会（他大学への留学希望者との合同）を行い、留学手順等についての相談会を行った。また平成 25 年 2 月に北京大学・ソウル国立大学校との交換留学から一時帰国中の学生と平成 25 年度以降に派遣予定の学生との情報交換会を行った。そこでは、実際に授業を受けてきた学生から、生の情報を具体的に伝えてもらい、学生同士の交流の場を提供し好評を得た。

（優れている理由）

実際に現地の事情をよく理解している留学中の学生との交流の場は、派遣予定の学生にとって有意義であり、交流プログラムとしてもそうした機会が提供されることは優れている。大学院入試の時期を考慮した入学前準備オリエンテーションが行われていることは、派遣支援として優れた取り組みである。

<u>サマースクール</u>

夏季休暇を利用して、平成 24 年度はソウル国立大学校においてサマースクールを実施し、本大学院から教員 2 名、職員 1 名、学生 14 名を派遣した。外国の学生と共に学ぶことで、学生のモチベーション形成に大きく寄与した。

（優れている理由）

サマースクールは運用次第で学生のモチベーションを高めるのに極めて効果的である。平成 25 年には東京でサマースクールを行っており、日中韓からそれぞれ 15 名が参加していることや、学生が主体的に関与して交流を図っていることなどは優れている。サマースクールは、東京大学では４単位、韓国では３単位認定される。

チューター・TA

経済系の科目の学習に困難を感じる学生が多く、通常の TA に加えて、経済学に強い留学生の協力を得て、授業の補習等を行わせた。生活面では、在学生（日本人・留学生）のチューターをつけ、新規渡日の学生に対し、渡日時の生活支援やさまざまな相談に対応させた。

（優れている理由）

チューター・TA の活用によるきめ細やかな学習支援が行われている点は、優れている。中韓へ留学予定の日本人学生が、中韓からの留学生のチューターとなるなど、学生間で相互に支援しあう体制も構築されている。

平成 24 年 12 月には Year End Party を行い、学生と教職員の交流を行った。この際には北京大学、ソウル国立大学校から合同会議のため来日していた教職員を招待し、本学学生及び留学中の学生との交流を行った。また、三大学の職員同士が直接面識を持つことにより、以降のコミュニケーションが円滑となるというメリットもあった。

（優れている理由）

３大学の教員のみならず職員の交流が実現したことは大いなる成果であり、今後の展開のモデルとして重視される。

モニタリング実施側からのコメント

・ キャンパス・アジア以外の日本人学生や他の交換留学生などとの交流も重要な要素と言える。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

〇大学が指摘した課題

東京大学公共政策大学院は、東京大学で最も国際化の推進を活発に行っている大学院のひとつであるにもかかわらず、その施設は乏しい。たとえば、自習机が定員分確保されていない、グループワークが出来るようなスペースがない、個人用ロッカーの数が十分でない、学生が談話できるスペースが足りない、などである。本大学院独自の建物がないため、教室は本郷キャンパス内のあちこちにあり、学生は短い休憩時間にキャンパス内を移動しなければならない。図書館は総合図書館をはじめ学内のどの図書館も利用することはできるが、大学院の図書スペースがない。施設の面については、学生の学習環境は適切に提供されているとは言い難く、課題が大いに残っている状態である。定員外の交換留学生数なども増えているため、施設の対策は早急にすべきであると考えている。

〇コメント

・ 本事業の中長期的な維持・拡大を志向されているのであれば、国際化戦略とキャンパス整

備のすりあわせが必要であるように思われる。

- 本年度を合わせて残りの事業支援期間は３年であることから、貴大学院のみならず、上記基準１に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえ、本プログラムの位置づけをさらに議論されたい。
- 大学院での多様な国際交流プログラムを展開するにあたって、宿舎問題はよく議論され、対策も講じられてきているが、狭隘化する研究室問題、学習の場の問題など、施設の問題についてはあまり議論されることはなかった。今回の課題提起についてはしっかりと検討する必要がある。

基準２－４　単位互換・成績評価
単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

単位互換の方法を各大学における授業時間数をもとに定めている。コア科目のマッピング表を丁寧に作成し、単位認定の基礎を形成している点は特に優れている。自大学と相手側大学との間で、学籍上の取り扱いや、単位認定の判断基準等も議論のうえ整理するなど、丁寧に単位互換の仕組みの議論を行い、問題を慎重に協議して解決方策を発見してきたことは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

単位認定

三大学間では、直接の授業時間をもとに１単位あたりの時間数を比較し、単位を互換する際の日中韓の比率を１：１：１とした。（東京大学では授業時間 1 時間×15 週で 1 単位、北京大学、ソウル大学校ではそれぞれ、授業時間 3 時間×15 週で 3 単位であった。）

単位の互換は、各校の規則から単位数の上限を設けている。本学では単位数の認定と、科目の振替による認定の両方を認めている。ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表（公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる）を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

（優れている理由）

単位互換の方法を各大学における授業時間数をもとに定めており、適切な取り組みである。単位互換は、相手大学の科目のまま単位数として認定する方法と、東京大学の既存の科目との読み替えを行う方法の両方をとっており、各大学それぞれのコア科目を履修することの学生負担の軽減と、３大学の強みや特徴を活かした科目構成という両面のバランスをとる努力をしている。

マッピング表の作成は、単位互換・成績評価の基礎を形成する上で有用な取組であり、それを着実に実施している。また後述されているように、東京大学公共政策大学院と北京大学国際関係学院で提供されている全科目の対応の可能性の検討も始めていることは、きわめて優れた取り組みである。

本プログラムでは、それぞれの大学での修了要件を満たし、それぞれがその大学での学位を独自に授与する方法（ダブル・ディグリー）をとっており、各授業科目の評価については、各大学が責任を持って行っている。

（優れている理由）

本ダブル・ディグリー・プログラムは上記のように科目のマッピング表を作成することに

より、３大学のコア科目の構造化が行われたことを基礎にしたうえで、それぞれの大学におけるダブル・ディグリー授与の要件を明確に定め、大学間で合意している。また、成績の互換については、東京大学では認定のみであり、ソウル国立大学校では東京大学の成績をそのまま受け入れる（東京大学の公共政策大学院は専門職大学院のため、「優」の割合を３割と定めているため）など、大学ごとに違いはあるが、各大学で方法を定めて実施している。

課題と課題解決のための工夫

ダブル・ディグリーのための協議の過程で、①北京大学での単位の認定は、北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという方針があり、更に、②科目の振替による認定しか認めておらず、留学先の科目を修了に必要な単位数のみとして加算するということが出来ないという問題があることが分かった。

① 北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという問題については、まず北京大学にダブル・ディグリーの申請を出すことで可能となるよう調整した。

② 他大学で修得した科目の単位について、北京大学における「単位数のみによる認定」が出来ないという問題については、本大学院の全コースリストの中から適切な授業を抽出し、それらを北京大学のコースリストの選択科目として修了要件に加えることで、北京大学の科目として認定することが可能となることとなった。

（優れている理由）

自大学が海外他大学の単位を認定しつつ、それぞれの大学の学位授与方針に基づいて学位を授与する場合の大変重要な課題（学生の学籍上の考え方や修得単位の扱い等）について、問題を解決すべく両大学間（ならびに韓国も加えて）で慎重な議論を行い、一つの解決策を見出したことは、他大学の範ともなるものである。特に、北京大学において、東京大学の適切な授業を北京大学のコースリストの選択科目として加える方策をとっていることは、中国における対応例として他大学にも参考となる。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

単位互換のシステムに関してはある程度体系的なシステムが出来つつあるが、成績評価基準については、統一は難しいが、運営会議等でより良いものとなるよう検討する必要がある。

北京大学との単位互換

本学では、平成 25 年度より「公共政策キャンパスアジアコース（MPP/CAP）」を設置し、基本的に本プログラムで本学から派遣する学生・北京大学及びソウル国立大学校から受け入れる学生は共に本コースに所属する。一方、北京大学国際関係学院には、Master of International

Studies（MIR）という英語により提供されるコースがあり、本学及びソウル国立大学校から派遣された学生はこのMIRに所属する。MIRはLondon School of Economicsやパリ政治学院等からの留学生や、大陸以外の地域からの中国人学生等で構成されている。一方、本プログラムによって本学やソウル国立大学校に派遣される中国人学生は、MIR とは別の、すべて中国語で授業を行う別の６つの専攻に所属する学生であり、北京大学では派遣する学生の修了要件と受け入れる学生の修了要件が異なる。

このため、本大学院で提供されている全科目（日本語70%、英語30%）と北京大学国際関係学院で提供されている全科目（MIR 以外、すべて中国語）について対応の可能性を検討することとなった。この作業は当初予定していたものより多大な労力が必要となる。

〇コメント

- 北京大学との単位互換に関して、中長期的に本事業の維持・展開を志向するのであれば、マッピング表の検討は意義ある取組みと理解する。
- 成績評価基準については、一足飛びに本プログラム参加大学間で一致させることは困難であると思われるので、例えばまずは相互に、単位認定対象の類似科目における成績評価割合や、成績評価方法、試験問題の共有等が比較可能なものかを優先順位を付けながら、徐々に検討してはいかがか。なお、その際は、韓国の主要大学においては相対評価を導入している点などの事情も踏まえながら取組みを進められてはいかがか。
- 多大な労力は発生するものの、プログラムに参加する学生に対するわかりやすさや、ひいては学位授与をいっそう円滑に進める観点で、ぜひ進めていただきたい。

基準３　学習成果
教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

学習成果の評価については各担当教員が行う方法は公表されている。プログラムとしての学習成果については、授業後アンケートやサマースクール受講学生からの聴取等、学生のコメントを収集する機会を設けている。今後さらにダブル・ディグリー・プログラムとしての学習成果の測定や、成果の適切性について、相手側大学とも協議を行っていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

本学の本プログラムに参加する学生の単位取得状況についてはシステム上で管理し、成績表で随時確認できるようになっている。各科目の学習効果を測定する方法は、各担当教員が、シラバスで公開している。たとえば、授業の形式により、タームペーパーの提出、授業への貢献度、筆記試験、グループワークでの貢献度、プレゼンテーション等から、学習効果の測定を行う。

プログラム全体としては、授業後のアンケートを行っており運営会議での検討の材料にする予定である。

また、サマースクールの終了後には、学生から意見を聴取し、平成 25 年度の計画において改善するよう活用した。

（優れている理由）

学習成果の測定の一環としてのアンケート調査等、学生の学習成果に関する認識等の意見を聴取する機会が設けられている。授業評価結果は集計して詳細な分析を行っている。交流派遣の終了後には、学生の活動内容や成果を含むアンケート調査を行っている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

今後は、三大学による同窓会組織の検討や、より良い共通の学習成果測定法の検討を進める必要がある。

○コメント

・　履修後の進路の追跡は重要であり、SNS の利用を積極的に検討してはいかがか。

基準４　内部質保証システム
内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

授業後アンケートや、プログラム終了後・サマースクール終了後のアンケート等、学生からのフィードバックを得る機会を設けている点は優れている。今後、参加大学の連携による取り組みを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

各授業の終了時には、授業アンケートを行っており、プログラム内容の改善に役立てている。また、サマースクールや懇談会、説明会、及び個別のメールなどにより、参加学生からの意見聴取を随時実施し、運営側で共有している。

（優れている理由）

授業後のアンケート、プログラム終了後のアンケート、サマースクール後のアンケートなど、学生からのフィードバックを得る機会を設けており、それをもとに改善を図っていることは優れている。年一回行う日中韓のジョイントコミッティーでも実施内容の振り返りを行って議論をしている。

モニタリング実施側からのコメント

・ 平成 25 年度より本プログラムの柱であるダブル・ディグリー・プログラムが本格開始されることから、今後は参加大学間の密な連携の下で、定期的に外部有識者を入れたレビューを開催するほか、それらの結果も東京大学の国際交流プログラムの先進(GP)例として共有し、積極的に公開いただくことを期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

公的資金助成終了後のプログラムの在り方については、平成 25 年度の運営会議にて話し合う予定となっている。

○コメント

・ 本年度をあわせて残りの事業支援期間は３年であることから、貴大学院のみならず、上記「基準１」に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえて、本プログラムの位置づけを、さらに議論されたい。